

平成16年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年11月13日

上場会社名 株式会社ワコール

コード番号 3591

(URL <http://www.wacoal.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 塚本 能交

問合せ先責任者 役職名 執行役員 経営管理部長

氏名 松田 伸裕

中間決算取締役会開催日 平成15年11月13日

上場取引所 東・大

本社所在都道府県 京都府

TEL (075)682-1010

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 表示金額は百万円未満を切り捨てております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	68,464	1.1	5,581	17.9	6,556	15.5
14年9月中間期	69,214	0.3	6,796	3.6	7,761	3.1
15年3月期	128,641	0.2	8,169	5.4	9,517	4.5

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	3,824	0.4	26	09
14年9月中間期	3,810	7.1	25	55
15年3月期	3,013	37.3	19	99

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 146,569,106株 14年9月中間期 149,107,579株 15年3月期 148,772,325株
 会計処理方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期				
14年9月中間期				
15年3月期			13	50

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	201,804	161,610	80.1	1,102	64
14年9月中間期	198,698	160,829	80.9	1,078	68
15年3月期	189,019	155,714	82.4	1,062	12

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 146,567,476株 14年9月中間期 149,099,380株 15年3月期 146,570,431株
 期末自己株式数 15年9月中間期 49,209株 14年9月中間期 17,305株 15年3月期 46,254株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金			
				期末			
				円	銭	円	銭
	131,000	8,600	5,000	13	50	13	50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 33円84銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の7ページをご参照ください。

- 1 . 中間貸借対照表

科目	当中間期 平成 15 年 9 月 30 日現在		前中間期 平成 14 年 9 月 30 日現在		前 期 平成 15 年 3 月 31 日現在	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(資産の部)						
・ 流動資産	101,096	50.1	93,067	46.8	94,526	50.0
現金及び預金	32,038		29,344		22,911	
受取手形	812		1,403		1,038	
売掛金	17,347		17,011		13,565	
有価証券	21,978		19,149		29,735	
たな卸資産	18,633		16,636		17,782	
繰延税金資産	3,432		3,255		3,063	
その他	6,929		6,506		6,572	
貸倒引当金	75		239		143	
・ 固定資産	100,708	49.9	105,630	53.2	94,493	50.0
1 . 有形固定資産	44,874	22.2	47,022	23.7	45,840	24.2
建物	21,271		22,317		21,714	
土地	20,450		21,554		20,948	
その他	3,152		3,150		3,177	
2 . 無形固定資産	2,675	1.3	1,896	1.0	2,410	1.3
3 . 投資その他の資産	53,158	26.4	56,712	28.5	46,242	24.5
投資有価証券	48,963		52,037		41,651	
その他	4,934		5,467		5,324	
貸倒引当金	739		792		733	
資産合計	201,804	100.0	198,698	100.0	189,019	100.0

科目	当中間期 平成 15 年 9 月 30 日現在		前中間期 平成 14 年 9 月 30 日現在		前 期 平成 15 年 3 月 31 日現在	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(負債の部)						
. 流動負債	29,660	14.7	28,906	14.6	26,676	14.1
支払手形	698		876		653	
買掛金	12,695		11,030		10,363	
未払金	4,595		4,312		5,848	
未払法人税等	2,958		4,061		2,550	
賞与引当金	3,260		3,390		3,350	
返品調整引当金	2,190		2,260		1,480	
その他	3,262		2,975		2,430	
. 固定負債	10,532	5.2	8,962	4.5	6,628	3.5
繰延税金負債	3,058		2,666		126	
退職給付引当金	6,266		5,149		5,338	
役員退職慰労引当金	437		426		450	
その他	770		719		713	
負債合計	40,193	19.9	37,868	19.1	33,304	17.6
(資本の部)						
. 資本金	13,260	6.6	13,260	6.7	13,260	7.0
. 資本剰余金	25,273	12.5	25,273	12.7	25,273	13.4
資本準備金	25,273		25,273		25,273	
. 利益剰余金	114,858	56.9	116,159	58.4	113,052	59.8
利益準備金	3,315		3,315		3,315	
任意積立金	105,339		105,367		105,367	
中間(当期)未処分利益	6,203		7,477		4,370	
. その他有価証券評価差額金	8,263	4.1	6,154	3.1	4,170	2.2
. 自己株式	45	0.0	17	0.0	42	0.0
資本合計	161,610	80.1	160,829	80.9	155,714	82.4
負債及び資本合計	201,804	100.0	198,698	100.0	189,019	100.0

- 2 . 中間損益計算書

科 目	当中間期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日		前中間期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日		前 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
. 売上高	68,464	100.0	69,214	100.0	128,641	100.0
. 売上原価	34,630	50.6	35,406	51.2	66,296	51.5
売上総利益	33,834	49.4	33,808	48.8	62,345	48.5
. 販売費及び一般管理費	28,253	41.2	27,011	39.0	54,175	42.1
営業利益	5,581	8.2	6,796	9.8	8,169	6.4
. 営業外収益	1,115	1.6	1,082	1.6	1,638	1.2
受取利息	145		158		321	
受取配当金	599		578		694	
その他	370		346		622	
. 営業外費用	140	0.2	117	0.2	290	0.2
支払利息	0		1		2	
その他	139		116		288	
經常利益	6,556	9.6	7,761	11.2	9,517	7.4
. 特別利益	464	0.6	392	0.6	547	0.4
. 特別損失	432	0.6	1,644	2.4	4,621	3.6
税引前中間(当期)純利益	6,588	9.6	6,508	9.4	5,443	4.2
法人税、住民税及び事業税	3,057	4.4	4,045	5.8	4,559	3.5
法人税等調整額	292	0.4	1,346	1.9	2,130	1.6
中間(当期)純利益	3,824	5.6	3,810	5.5	3,013	2.3
前期繰越利益	2,379		3,667		3,667	
自己株式消却額	-		-		2,310	
中間(当期)未処分利益	6,203		7,477		4,370	

< 中間財務諸表作成の基本となる事項 >

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法……………先入先出法による低価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………定率法(但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物……………5～50年

機械装置及び車両運搬具……………6～12年

工具器具備品……………5～20年

(2) 無形固定資産……………定額法

なお、自社使用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……………従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 返品調整引当金……………売上高と戻り高の対応関係を明確にするため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。

(4) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

< 注記事項 >

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	28,931 百万円	27,491 百万円	28,217 百万円
2. 特別利益の主な内訳			
固定資産売却益	28 百万円	392 百万円	547 百万円
投資有価証券売却益	436	-	-
3. 特別損失の主な内訳			
固定資産除売却損	332 百万円	93 百万円	631 百万円
投資有価証券評価損	-	982	2,673
子会社株式評価損	100	25	70
選択定年退職加算金	-	543	1,246
4. リース取引に関する事項			
(1)所有権移転外ファイナンスリース			
取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間(期末)残高相当額			
	(工具器具備品)	(工具器具備品)	(工具器具備品)
取得価額相当額	472 百万円	490 百万円	470 百万円
減価償却累計額相当額	372	310	372
中間(期末)残高相当額	99	180	97
取得価格相当額は、未経過リース料中間(期末)残高が有形固定資産の中間(期末)残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
未経過リース料中間(期末)残高相当額			
一年以内	125 百万円	145 百万円	133 百万円
一年超	38	116	53
合計	164	262	187
未経過リース料中間(期末)残高相当額は、未経過リース料中間(期末)残高が有形固定資産の中間(期末)残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
支払リース料等			
支払リース料	77 百万円	70 百万円	146 百万円
減価償却費相当額	51	77	159
(2)オペレーティングリース			
未経過リース料			
一年以内	2 百万円	7 百万円	180 百万円
一年超	-	2	88
合計	2	10	269
5. 発行済株式総数の減少内訳			
利益による自己株式消却	- 千株	- 千株	2,500 千株
株式の取得価額の総額	- 百万円	- 百万円	2,310 百万円
6. 関連会社株式で時価のあるもの			
中間(期末)貸借対照表計上額	1,263 百万円	1,263 百万円	1,263 百万円
時価	4,435	2,987	2,808
差額	3,172	1,724	1,544
7. 子会社の借入金等に対する債務保証等			
(1)保証債務	- 百万円	228 百万円 (1 社)	467 百万円 (1 社)
(2)経営指導念書の差入れ	578 百万円 (1 社)	679 百万円 (2 社)	833 百万円 (2 社)